

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,674,279,884	固定負債	106,157,430,174
有形固定資産	260,414,735,182	地方債等	97,577,439,372
事業用資産	67,327,400,916	長期未払金	-
土地	32,487,701,246	退職手当引当金	4,197,141,805
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,382,848,997
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,299,293,364
建物	79,986,093,939	1年内償還予定地方債等	9,030,051,400
建物減価償却累計額	-47,521,921,627	未払金	404,124,553
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,958,537
工作物	3,672,134,571	前受金	1,656,590
工作物減価償却累計額	-1,631,648,889	前受収益	15,323,027
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	448,888,938
船舶	934,500	預り金	154,876,786
船舶減価償却累計額	-934,499	その他	242,413,533
船舶減損損失累計額	-	負債合計	116,456,723,538
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	279,558,486,075
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-108,885,229,027
航空機	-	他団体出資等分	343,006,888
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	16,758,867		
その他減価償却累計額	-16,144,105		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	334,426,913		
インフラ資産	189,820,852,081		
土地	43,898,568,326		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,892,715,839		
建物減価償却累計額	-5,300,073,668		
建物減損損失累計額	-		
工作物	295,241,314,676		
工作物減価償却累計額	-156,340,192,956		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,428,519,864		
物品	10,624,961,079		
物品減価償却累計額	-7,358,478,894		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	30,220,495		
ソフトウェア	28,729,405		
その他	1,491,090		
投資その他の資産	5,229,324,207		
投資及び出資金	462,815,970		
有価証券	128,103,371		
出資金	334,689,000		
その他	23,599		
長期延滞債権	755,303,341		
長期貸付金	83,381,734		
基金	4,065,151,434		
減債基金	-		
その他	4,065,151,434		
その他	1,039,823		
徴収不能引当金	-138,368,095		
流動資産	21,798,707,590		
現金預金	6,967,304,400		
未収金	546,703,636		
短期貸付金	10,779,600		
基金	13,873,426,591		
財政調整基金	5,474,004,471		
減債基金	8,399,422,120		
棚卸資産	117,872,288		
その他	369,332,020		
徴収不能引当金	-86,710,945		
繰延資産	-	純資産合計	171,016,263,936
資産合計	287,472,987,474	負債及び純資産合計	287,472,987,474

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	88,129,124,153
業務費用	31,587,573,037
人件費	10,046,788,428
職員給与費	8,540,899,249
賞与等引当金繰入額	108,140,045
退職手当引当金繰入額	-34,348,889
その他	1,432,098,023
物件費等	19,059,253,989
物件費	8,770,807,033
維持補修費	1,484,271,169
減価償却費	8,797,865,645
その他	6,310,142
その他の業務費用	2,481,530,620
支払利息	1,186,710,589
徴収不能引当金繰入額	184,954,121
その他	1,109,865,910
移転費用	56,541,551,116
補助金等	42,615,773,295
社会保障給付	12,607,820,746
その他	1,317,907,075
経常収益	7,380,098,902
使用料及び手数料	5,879,113,168
その他	1,500,985,734
純経常行政コスト	80,749,025,251
臨時損失	782,288,955
災害復旧事業費	-
資産除売却損	749,452,803
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,836,152
臨時利益	235,398,860
資産売却益	2,003,845
その他	233,395,015
純行政コスト	81,295,915,346

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	173,265,963,613	281,058,333,124	-108,136,192,145	343,822,634
純行政コスト(△)	-81,295,915,346		-81,267,160,252	-28,755,094
財源	79,948,050,679		79,920,111,331	27,939,348
税収等	47,948,407,927		47,948,407,927	-
国県等補助金	31,999,642,752		31,971,703,404	27,939,348
本年度差額	-1,347,864,667		-1,347,048,921	-815,746
固定資産等の変動(内部変動)		-1,701,322,452	1,701,322,452	
有形固定資産等の増加		8,702,930,990	-8,702,930,990	
有形固定資産等の減少		-10,172,892,144	10,172,892,144	
貸付金・基金等の増加		1,364,317,827	-1,364,317,827	
貸付金・基金等の減少		-1,595,679,125	1,595,679,125	
資産評価差額	40,958,400	40,958,400		
無償所管換等	556,242,078	556,242,078		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-45,497,080	-48,196,112	2,699,032	-
その他	-1,453,538,408	-347,528,963	-1,106,009,445	
本年度純資産変動額	-2,249,699,677	-1,499,847,049	-749,036,882	-815,746
本年度末純資産残高	171,016,263,936	279,558,486,075	-108,885,229,027	343,006,888

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	80,983,177,519
業務費用支出	24,407,047,611
人件費支出	10,164,342,222
物件費等支出	10,456,456,174
支払利息支出	1,186,710,589
その他の支出	2,599,538,626
移転費用支出	56,576,129,908
補助金等支出	42,560,881,091
社会保障給付支出	12,607,820,746
その他の支出	1,407,378,071
業務収入	84,880,131,802
税収等収入	47,774,662,170
国県等補助金収入	29,642,679,867
使用料及び手数料収入	5,858,341,353
その他の収入	1,604,448,412
臨時支出	1,650,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,650,000
臨時収入	142,384,103
業務活動収支	4,037,688,386
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,446,626,259
公共施設等整備費支出	7,685,623,203
基金積立金支出	174,472,908
投資及び出資金支出	410,148
貸付金支出	586,120,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,377,683,288
国県等補助金収入	2,274,935,704
基金取崩収入	254,763,542
貸付金元金回収収入	583,823,712
資産売却収入	128,301,207
その他の収入	135,859,123
投資活動収支	-5,068,942,971
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,165,169,679
地方債等償還支出	9,028,848,519
その他の支出	136,321,160
財務活動収入	8,830,199,714
地方債等発行収入	8,830,199,714
その他の収入	-
財務活動収支	-334,969,965
本年度資金収支額	-1,366,224,550
前年度末資金残高	8,201,003,448
比例連結割合変更に伴う差額	-4,454,758
本年度末資金残高	6,830,324,140
前年度末歳計外現金残高	111,981,712
本年度歳計外現金増減額	24,998,548
本年度末歳計外現金残高	136,980,260
本年度末現金預金残高	6,967,304,400

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 3年～60年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結処理を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ①水戸地裁 平成30年(ワ)第581号  
所有権移転登記手続等請求事件 1,600,000円

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名: ひたちなか・東海広域事務組合  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 茨城県市町村総合事務組合  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 茨城県後期高齢者医療広域連合  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 茨城県租税債権管理機構  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 茨城北農業共済事務組合  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 公益財団法人 ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社  
区分: 第三セクター等  
連結の方法: 全部連結

団体(会計)名: 社会福祉法人 ひたちなか市社会福祉協議会  
区分: 第三セクター等  
連結の方法: 全部連結

団体(会計)名: ひたちなか海浜鉄道 株式会社  
区分: 第三セクター等  
連結の方法: 全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。